

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	会議録作成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	議事課				款	1	新規or継続	継続事業
	係	議事調査係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法、佐野市議会委員会条例、佐野市議会会議規則		開始年度	平成17年度	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・本会議、常任委員会及び予算・決算審査特別委員会、議会運営委員会並びに議員全員協議会の会議録を作成する。 ・会議録（議会運営委員会及び議員全員協議会を除く）を議会ホームページに掲載し、市民、議員、職員等が閲覧、及び検索することができる。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	正確な会議録調製をする。また、市民、議員及び職員等が会議録を容易に閲覧し、及び検索できるようにし、会議内容を共有する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		本会議会議録ページ数	ページ	値が大きいほど良い	1,621				
		会議録検索システムアクセス数	件	値が大きいほど良い	4,487				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・本会議等、各会議の終了後、委託業者からの会議録の原稿データの校正を2回行った。 ・本会議、常任委員会及び予算・決算審査特別委員会、議会運営委員会並びに議員全員協議会の会議録を作成した。 ・会議録（議会運営委員会及び議員全員協議会を除く）を議会ホームページに掲載し、市民、議員、職員等が閲覧、検索できるようにした。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		本会議データ編集ページ数	ページ	1,376	1,458	1,595	1,618
		委員会データ編集ページ数	ページ	955	1,124	1,474	906
		事業費計	千円	4,784	5,239	6,607	4,870
		一般財源	千円	4,784	5,239	6,607	4,870
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	会議録（議会運営委員会及び議員全員協議会を除く）を議会ホームページに掲載し、閲覧及び検索することができる。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		本会議会議録ページ数	ページ		1,392	1,469	1,598	1,621	効果が上がった	○
		会議録検索システムアクセス数	件		18,988	17,769	4,613	4,487	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	・反省点及び課題はないため、現状のとおり実施する。
--	------	--------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市議会活性化検討委員会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	議事課		佐野市議会活性化検討委員会支援事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	議事調査係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	平成25年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通	佐野市議会活性化検討委員会設置要綱		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・佐野市議会活性化検討委員会は、議長からの諮問を受け、議会運営の活性化に関する調査研究を行い、その結果を議長に答申する。 ・設置された佐野市議会活性化検討委員会の運営を支援する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民に信頼され、開かれた議会を目指し、議長から諮問された課題について協議し、議会運営の活性化を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		議長に答申をした回数	回	値が大きいほど良い	2				
		視察した先進地	市町村	値が大きいほど良い	1				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・8回開催し、令和7年度以降の政策提言の進め方、前委員会が進めていた政策提言の取扱い、及び、今後の指定管理者制度の在り方についての提言に対する取組内容等について検討、協議をした。 ・現在進めている政策提言について、各常任委員会委員長より進捗状況を確認した。 ・令和8年1月 阿見町議会において「議会改革アドバイザー制度の取組について」の視察を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		議長より諮問を受けた回数	回	0	1	0	2
		活性化検討委員会開催回数	回	0	6	2	2
		事業費計	千円	0	0	0	8
		一般財源	千円	0	0	0	8
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	議長から諮問を受けた課題を協議し、答申することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		議長に答申をした回数	回	0	1	0	2	効果が上がった	○
		視察した先進地	市町村	0	0	0	1	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果			
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標		目標達成	達成	2指標	
	効果は変わらない指標数	0指標			未達成		
	効果が下がった指標数	0指標			目標未設定		
	指標全体	効果が上がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。
---	--------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	常任委員会活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	議事課				款	1	新規or継続	継続事業
	係	議事調査係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・4常任委員会（総務、厚生、経済文教、建設）の所管に属する先進地の視察の手配、随行等を行う。 ・閉会中に各常任委員会で行う所管事務調査の支援を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各常任委員会が所管する事務について、先進地の有効な事務事業及び市内現況等を視察し、及び閉会中に所管事務調査を行うことにより、市にとって有効と考えられる施策等を一般質問などで執行部に提言できるように支援する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		提出した政策提言の数	回	値が大きいほど良い	2				
		一般質問を行った議員の人数（延べ）	人	値が大きいほど良い	74				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・6月中旬～7月 各常任委員会と打合せをし、視察事業、視察地等を選定、協議した。 ・7月 選定先と日程調整等を行った。 ・10月上旬及び10月下旬 各常任委員会において行政視察を行った。 ・令和8年2月 前厚生常任委員会及び前建設常任委員会の委員が政策提言について執行部と打合せを行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		常任委員会で視察した先進地	箇所	8	8	8	8
		所管事務調査実施回数	回	2	5	1	0
		事業費計	千円	2,059	1,875	2,456	1,750
		一般財源	千円	2,059	1,875	2,456	1,750
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	令和5年度から進めてきた「若年層をターゲットとした観光促進に関する政策提言」及び「市民意識・行動の変容による健康寿命延伸及び人口減少対策に関する政策提言」について、予定より遅れたが、打合せ等を進め、それぞれ市長に提出することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		提出した政策提言の数	回	0	2	0	2	効果が上がった	○
		一般質問を行った議員の人数（延べ）	人	81	68	75	74	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標		1指標		1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
指標全体		効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・政策提言の実施について、全議員の共通理解が必要である。 ・政策提言の提出に向けて、進捗状況を確認しながら計画的に進める必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・先進地視察や所管事務調査に加え、市民や企業等との意見交換などを行い、政策提言に反映させる。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	議会だより発行事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	議事課				款	1	新規or継続	継続事業
	係	議事調査係					項	1	市単独or国県補助
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市議会広報誌発行規程		開始年度	平成17年度	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	啓発事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・市議会だより（改選による臨時号・定例会ごとの定例会号・新春号）を発行する。 ・臨時号及び定例会号は市内全戸配布し、市役所総合案内、行政センター、支所、地区公民館、図書館等に配布するとともに、議会ホームページに掲載する。 ・新春号は議員の新年の抱負であるため、配布せず議会ホームページのみに掲載する。
------	--

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	開かれた議会を目指して、市民の方に議会活動を知っていただき、関心を持ってもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		議会ホームページアクセス数	件	値が大きいほど良い	18,773				
		1号当たりの発行部数	部	値が大きいほど良い	45,700				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・市議会だより発行前に市議会だより編集委員会を開催し、掲載内容等について協議した。 ・定例会号はそれぞれ時節に合わせた記事を掲載した。 ・議員の改選があったため、臨時号（6月1日号）を発行した。 ・市議会だより（定例会号・新春号）を発行し、市内全戸配布及び市役所総合案内等各施設に配布した。 ・新春号（1月1日号）は議員の挨拶等のため、議会ホームページのみに掲載した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		編集委員会開催回数	回	8	8	8	8
		議会だよりページ数	ページ	74	75	73	81
		事業費計	千円	2,972	3,580	3,722	4,380
		一般財源	千円	2,972	3,580	3,722	4,380
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	編集委員会を開催し、イラストや写真等を多く配置するなど、見やすく、検索しやすいように記事を掲載した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		議会ホームページアクセス数	件	11,855	12,017	23,646	18,773	効果が上がった	○
		1号当たりの発行部数	部	45,700	45,700	45,700	45,700	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・物価高騰による印刷単価の上昇を見込み、限られたページ数の中で見やすさや目を引く構成など、幅広い世代に関心を持ってもらう紙面づくりの必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・議会活動に興味・関心を持っていただけるように、引き続き、紙面構成や掲載内容等を見やすく分かりやすくする検討を随時行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	議会映像配信事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し	
	課	議事課				議会映像配信事業	款	1	新規or継続	継続事業
	係	議事調査係					項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	8	佐野市議会議会議中継運営要綱		事業期間	開始年度	平成27年度	実施方法	一部委託	
	政策	1				全庁共通	終了年度		事業分類	啓発事業
	施策	1				議会活動支援の充実				
	基本事業	1				政策体系外				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・定例会及び臨時会の本会議、常任委員会及び予算・決算審査特別委員会について、インターネットを活用して生中継及び録画により映像配信を行い、並びに市役所庁舎の館内テレビを活用して生中継及び配信を行う。 ・一般質問、施政方針及び予算大綱については、上記以外に佐野ケーブルテレビを活用して生中継により映像配信を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	傍聴に来られない方にも定例会等の映像を直接ご覧いただき、会議内容を知っていただくことで、議会に関心を持ってもらう。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		インターネット配信サイトアクセス数	件	値が大まかいほど良い	20,995				
		傍聴人数（定例会、臨時会）	人	値が大まかいほど良い	280				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・6月定例会、9月定例会、12月定例会、2月定例会及び臨時会1回の全日程をインターネットを活用して生中継及び録画により配信を行った。 ・定例会及び臨時会の全日程を市役所庁舎の館内テレビを活用して生中継により配信を行った。 ・定例会の一般質問及び2月定例会の予算大綱について、佐野ケーブルテレビを活用して生中継で放送した。 ・指定管理者制度の在り方調査特別委員会を生中継及び録画により配信を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		配信した本会議	日	29	28	29	29
		配信した委員会	日	25	27	41	26
		事業費計	千円	1,615	2,285	1,614	1,428
		一般財源	千円	1,615	2,285	1,614	1,428
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	近年、多くの市議会でインターネットによる生中継及び録画配信を行っている。また、コロナ禍をきっかけにテレワークの活用も増え、映像配信の必要性が高まっていることからアクセス数が増加した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			インターネット配信サイトアクセス数	件	8,171	9,473	24,333	20,995	効果が上がった	○
			傍聴人数（定例会、臨時会）	人	60	162	229	280	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標		2指標		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった					

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。
---	--------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	両毛六市議会議長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	議事課		両毛六市議会議長会参画事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	庶務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	両毛六市議会議長会会則		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	両毛六市議会議長会に会員として負担金を支出している。また、定例会、事務局長会議及び議員研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。 ※両毛六市議会議長会とは、市政諸般の事項に関する研究及び情報の交換を行い、両毛六市の各都市の協調及び市政発展に資することを目的とし、足利市、佐野市、桐生市、太田市、館林市及びみどり市の市議会議長及び副議長を会員として組織している団体である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	市議会議長及び市議会副議長が各市議会と意見交換及び情報 収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び 資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会議・研修会に出席した割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 両毛六市議会議長会に負担金を支出し、並びに事務局長会議 (1回)、定例会(1回)、議員研修会(1回)、事務局長会 議(1回)に出席した。 (両毛六市議会議長会の活動) 定例会(1回)、議員研修会(1回)、事務局長会会議(2 回)を開催した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議・研修出席回数	回	3	3	4	4
		事業費計	千円	100	100	100	100
		一般財源	千円	100	100	100	100
		特定財源(国・県・他)	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	各市議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上が図れた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			会議・研修会に出席した割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市暴力追放連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	議事課		佐野市暴力追放連合会参画		款	1	新規or継続	継続事業
	係	庶務係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市暴力追放連合会会則		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市暴力追放連合会の会員として負担金を支出している。また、総会に出席し、暴力排除に関する意見交換及び情報収集を行っている。 ※佐野市暴力追放連合会とは、佐野市の関係機関、各種団体及び住民が総力を結集して徹底した暴力追放活動を展開し、暴力の存在しない明るく住みよい街づくりの推進を目的とし、佐野市その他の関係機関団体を会員として構成している団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市議会議長が関係機関と意見交換及び情報収集を行うことにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会議に出席した割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野市暴力追放連合会に負担金を支出し、並びに総会（1回）に出席した。 (佐野市暴力追放連合会の活動) 7月4日に総会を開催し、総会終了後に佐野警察署刑事課員による講和を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議出席回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	10	10	10	10
		一般財源	千円	10	10	10	10
		特定財源（国・県・他）	千円				
（3）活動による効果	関係機関と意見交換及び情報収集を行うことにより、情報の共有及び資質の向上を図った。	（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明		効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		会議に出席した割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	※ 1 0 万円以上の増減により判断
	目標未達成だった指標数	0指標	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果は変わらない	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		1指標	
	未達成			
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。
---	--------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国市議会議長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	議事課				款	1	新規or継続	継続事業
	係	庶務係					項	1	市単独or国庫補助
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	全国市議会議長会会則	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国市議会議長会に会員として負担金を支出している。また、総会及び研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。 ※全国市議会議長会とは、地方自治の本旨に治い、都市の興隆発展を図ることを目的とし、全国の各市議会（特別区議会を含む。）の議長を会員として組織している団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市議会議長が各市・区議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		佐野市対象の会議・研修会に出席した割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	全国市議会議長会に負担金を支出し、並びに総会（1回）に出 席した。全国議事記録議事運営事務研修会（1回）、市議会議 員共済会代議員会（2回）に出席した。	佐野市対象の会議・研修会出席回数	回	5	5	2	4
	(全国市議会議長会の活動)						
	定期総会(1回)、評議員会（3回）、理事会（5回）、部会 長会（4回）、各種特別委員会等を開催し、及び国への要望活 動（3回）等を行った。事務局職員研修会、全国市議会議長会 研究フォーラムin札幌を開催した。	事業費計	千円	601	609	609	614
		一般財源	千円	601	609	609	614
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	各市・区議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		佐野市対象の会議・研修会に出席した割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。
---	--------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	政務活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	議事課		政務活動支援事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	庶務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法100条13項14項、佐野市議会政務活動費の交付に関する条例		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として、議員1人当たり年間30万円の政務活動費を交付し、当該年度の政務活動費に残余があるときは、返還している。 平成25年度分から、収支状況一覧を市議会ホームページに掲載し、並びに収支報告書及びその添付書類の写しの閲覧ができるようにしている。 平成28年度分から、収支報告書及びその添付書類の写しを市議会ホームページに掲載している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市議会議員の政務活動の活発化により、調査研究された事項が提案又は要望として市政に反映される。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		政務活動費支出総額／交付総額	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 年度当初に全議員に一括交付し、年度終了後に清算、市議会ホームページに収支報告書及びその添付書類の写しを掲載した。 (議員の活動) 議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、政務活動費（研究研修費、調査旅費、資料作成費、資料購入費、広報費）を充てる。 ・交付議員数 24人 ・支出総額 5,900,787円	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		議員1人当たりの政務活動費交付金額	千円	223	267	231	246
		政務活動費交付総額	千円	5,363	6,141	5,314	5,901
		事業費計	千円	5,363	6,141	5,314	5,901
		一般財源	千円	5,363	6,141	5,314	5,901
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	研究会、研修会への参加や調査研究のための先進地調査等の議員活動、並びに議会活動など市民への広報等に政務活動費が有効に活用された。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		政務活動費支出総額／交付総額	%	74.5	89.0	77.0	81.9	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	目標達成 達成 未達成 目標未設定	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果が上がった指標数	1指標						
効果は変わらない指標数	0指標						
効果が下がった指標数	0指標						
指標全体	効果が上がった						
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。
---	--------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県南 6 市議会議長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	議事課		栃木県南 6 市議会議長会参画事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	庶務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	栃木県南6市議会議長会会則		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県南 6 市議会議長会の会員として負担金を支出している。また、定例会、事務局長会議及び研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。 ※栃木県南 6 市議会議長会とは、市政諸般の事項に関する研究及び情報の交換を行い、栃木県南 6 市の各都市の市政発展に資することを目的とし、栃木市、足利市、佐野市、小山市、真岡市及び下野市の市議会議長及び副議長を会員として組織している団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市議会議長及び市議会副議長が各市議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会議・研修会に出席した割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 県南 6 市議会議長会に負担金を支出し、並びに定例会（1 回）、研修会（1 回）、事務局長会議（2 回）に出席した。また、臨時会（1 回）は、書面会議で開催され、賛否を表明した。 (栃木県南 6 市議会議長会の活動) 定例会（1 回）、研修会（1 回）、事務局長会議（2 回）及び書面会議による臨時会（1 回）を開催した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議・研修会出席回数	回	3	4	5	5
		事業費計	千円	85	100	100	100
		一般財源	千円	85	100	100	100
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	各市議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上が図れた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			会議・研修会に出席した割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果 目標達成 未達成 目標未設定
------	-----------	-----	---

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県市議会議長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	議事課		栃木県市議会議長会参画事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	庶務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	栃木県市議会議長会則		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県市議会議長会に会員として負担金を支出している。また、会議及び研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。 ※栃木県市議会議長会とは、栃木県内の各都市の自治発展に資することを目的に、県内各市議会の議長及び副議長を会員として組織している団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市議会議長及び市議会副議長が各市議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		佐野市対象の会議・研修会に出席した割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	栃木県市議会議長会に負担金を支出し、並びに議長会議（2回）、事務局長会議（3回）、天機奉伺(1回)、議員及び事務局職員研修会（1回）、事務局職員研修会（2回）、事務局長研修会（1回）、事務局職員実務研修会（1回）に出席した。	佐野市対象の会議・研修会出席回数	回	11	13	14	11
	(栃木県市議会議長会の活動)	事業費計	千円	137	124	104	159
	議長会議（3回）、監事会（1回）、事務局長会議（3回）、天機奉伺(1回)、議員及び事務局職員研修会（1回）、事務局職員研修会（2回）、事務局長研修会（1回）及び事務局職員実務研修会（1回）を開催した。	一般財源	千円	137	124	104	159
		特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）		千円					

（3）活動による効果

効果説明	各市議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上が図れた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			佐野市対象の会議・研修会に出席した割合	%	91.7	92.9	71.4	91.7	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成		
				未達成	1指標	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	目標未設定			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	議会及び議長交際活動事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	議事課				議会及び議長交際活動事務	款	1	新規or継続	継続事業
	係	庶務係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	議会活動支援の充実							
	基本事業	1	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	議長等が会議、式典、大会、慶弔等に出席する際の日程調整を行い、挨拶文及び寄稿文を作成するとともに、必要に応じて交際費を支出する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市政に関係する市民、団体及び企業と円滑な関係を維持し、市政の進展を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		議長等が式典等に出席した割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 会議、式典、大会、慶弔等に出席する際の日程調整を行い、あいさつ文及び寄稿文を作成する。また、市議会ホームページに交際費の詳細を掲載した。		活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
			議長等の式典等出席件数	件	124	155	164	145
			事業費計	千円	158	425	427	330
	・議長等の式典等出席件数 1 4 5 件		一般財源	千円	158	425	427	330
	・挨拶文等作成件数 9 4 件		特定財源（国・県・他）	千円				
	・交際費支出件数及び金額 4 7 件 329,944円		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	市政に関し、市民・団体及び企業と良好な関係を維持することにより、議会活動への理解及び協力が得られ、市の事業の円滑な執行を図ることができた。 日程の重複などから、やむを得ず出席できない場合は、副議長等が代理出席にて対応したが、議会中の公務は欠席となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		議長等が式典等に出席した割合	%	97.6	99.4	98.2	98.0	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。
---	--------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	関東市議会議長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	議事課				関東市議会議長会参画事業	款	1	新規or継続	継続事業
	係	庶務係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	参画事業	
	施策	1	議会活動支援の充実							
	基本事業	1	政策体系外							
				関東市議会議長会会則						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	関東市議会議長会に会員として負担金を支出している。また、総会及び研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。 ※関東市議会議長会とは、関東各市議会が協同して地方自治の確立及び都市の興隆発展を図ることを目的とし、東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬、茨城、栃木及び山梨の各都県の市議会（特別区議会を含む。）の議長を会員として組織している団体である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市議会議長が各市・区議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		佐野市対象の会議・研修会に出席した割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 関東市議会議長会に負担金を支出し、並びに事務局職員研修 会（1回）に出席した。 (関東市議会議長会の活動) 総会（1回）、正副議長会議（4回）、支部長会議（4回）、 理事会（2回）、監事会（1回）、事務局職員研修会（1回） 等を開催した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		佐野市対象の会議・研修会出席回数	回	3	2	2	1
		事業費計	千円	75	56	56	43
		一般財源	千円	75	56	56	43
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	令和7年度の総会は、正副議長不在期間のため欠席となった。 各市・区議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		佐野市対象の会議・研修会に出席した割合	%	100	100	100	50	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※ 10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市長選挙及び佐野市議会議員選挙	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	選挙管理委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	選挙管理委員会				佐野市長選挙及び佐野市議会議員選挙費	款	2	新規or継続	継続事業
	係	選挙管理委員会					項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	8	全庁共通	公職選挙法、栃木県選挙事務等取扱規程、佐野市選挙執行規程等		開始年度	令和6年	実施方法	一部委託	
	政策	1	全庁共通			終了年度	令和7年	事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	1	公正な選挙の執行							
	基本事業	2	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市長選挙及び佐野市議会議員選挙の任期満了に伴う選挙の執行準備事務
------	------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市長選挙及び佐野市議会議員選挙を滞りなく執行する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		滞りなく実施(準備)できた選挙数	選挙	値が大きいほど良い	1	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	選挙人名簿の登録・作成、投票管理者等説明会の開催、選挙公報の配布、期日前投票・不在者投票の受付、個人演説会の届出受付、投票・開票事務の管理執行を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		投票所設置数	箇所			55	55
		期日前投票所設置数	箇所			5	5
		事業費計	千円	0	0	28,273	58,355
		一般財源	千円			28,271	57,349
		特定財源（国・県・他）	千円			2	1,006
		（うち受益者負担）	千円			0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	佐野市長選挙及び佐野市議会議員選挙を滞りなく執行できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		滞りなく実施(準備)できた選挙数	選挙			1	1	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	※ 1 0 万円以上の増減により判断
	目標未達成だった指標数	0指標	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果は変わらない	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国市区選挙管理委員会連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	選挙管理委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	選挙管理委員会				全国市区選挙管理委員会連 合会参画事業費	款	2	新規or継続	継続事業
	係	選挙管理委員会					項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8112	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業	
	施策	1	公正な選挙の執行							
	基本事業	2	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国の市及び区の選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	全国の市及び区の選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集を行う。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		情報収集回数	回	値が大きいほど良い	3	3	3	3	3
		(総会等出席回数[書面,ウェブ開催含])							

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・全国市区選挙管理委員会連合会主催の、総会,研修会等に出席した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		総会,研修会等出席回数	回	1	2	2	3
		(書面,ウェブ開催含)					
		事業費計	千円	39	130	58	175
		一般財源	千円	39	130	58	175
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	全国の市及び区の選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集を行った。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			情報収集回数	回	1	2	2	3	効果が上がった	○
			(総会等出席回数[書面,ウェブ開催含])							

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	未達成	
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国市区選挙管理委員会連合会関東支部参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	選挙管理委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	選挙管理委員会				全国市区選挙管理委員会連合 会関東支部参画事業費	款	2	新規or継続	継続事業
	係	選挙管理委員会					項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8112	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業	
	施策	1	公正な選挙の執行							
	基本事業	2	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	関東地区の選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	関東地区の選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集を行う。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		情報収集回数	回	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2
		(総会等出席回数[書面,ウェブ開催含])							

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・全国市区選挙管理委員会連合会関東支部主催の、総会,研修会等に出席した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		総会,研修会等出席回数	回	2	2	1	2
		(書面,ウェブ開催含)					
		事業費計	千円	0	5	43	55
		一般財源	千円	0	5	43	55
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	関東地区の選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集を行った。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			情報収集回数	回	2	2	1	2	効果が上がった	○
			(総会等出席回数[書面,ウェブ開催含])							

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	参議院議員通常選挙	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	選挙管理委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	選挙管理委員会				款	2	新規or継続	継続事業
	係	選挙管理委員会				項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	公職選挙法、栃木県選挙事務等取扱規程、栃木県選挙等執行規程		開始年度	令和7年	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	令和7年	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	公正な選挙の執行						
	基本事業	2	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行事務
------	-----------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	参議院議員通常選挙を滞りなく執行する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		滞りなく実施(準備)できた選挙数	選挙	値が大きいほど良い	1				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・選挙執行計画の決定、選挙事務関係者の委嘱・選任、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録・作成、選挙事務説明会の開催、選挙公報の配布、期日前投票・不在者投票の受付、個人演説会の届出受付、投・開票事務の管理執行を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		投票所設置数	箇所				55
		期日前投票所設置数	箇所				5
		事業費計	千円	0	0	0	43,645
		一般財源	千円				6
		特定財源（国・県・他）	千円				43,639
		（うち受益者負担）	千円				0

（3）活動による効果

効果説明	参議院議員通常選挙を滞りなく執行できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		滞りなく実施(準備)できた選挙数	選挙				1	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	1指標		
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	在外選挙人名簿登録事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	選挙管理委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	選挙管理委員会		在外選挙人名簿登録事務費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	選挙管理委員会		費		項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8112	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	公職選挙法、栃木県選挙事務等取扱規程、栃木県選挙等執行規程	事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	公正な選挙の執行						
	基本事業	2	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	公職選挙法等関係法令に基づき、在外選挙人名簿への登録を行う。
------	--------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	在外選挙人名簿への登録を行うことにより、国外に居住する有権者を的確に把握する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		有権者を的確に把握できた割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・本人からの登録申請に基づき、在外選挙人名簿への登録事務を行った。 ・選挙管理委員会を開催し、在外選挙人名簿への登録及び抹消を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		在外選挙人名簿調製回数	回	5	2	5	4
		事業費計	千円	10	5	6	4
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	10	5	6	4
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	在外選挙人名簿への登録を行い、国外に居住する有権者を的確に把握できた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			有権者を的確に把握できた割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	達成		1指標	
	未達成			
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県市選挙管理委員会連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	選挙管理委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	選挙管理委員会				栃木県市選挙管理委員会連 合会参画事業費	款	2	新規or継続	継続事業
	係	選挙管理委員会					項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8112	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業	
	施策	1	公正な選挙の執行							
	基本事業	2	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県内各市選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	県内各市選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集を行う。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		情報収集回数	回	値が大きいほど良い	3	4	4	4	4
		(総会等出席回数[書面,ウェブ開催含])							

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・栃木県市選挙管理委員会連合会主催の、総会,研修会等に出席した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		総会,研修会等出席回数	回	2	2	4	4
		(書面,ウェブ開催含)					
		事業費計	千円	16	94	50	109
		一般財源	千円	16	94	50	109
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	県内各市選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集を行った。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			情報収集回数	回	2	2	4	4	効果が上がった	○
			(総会等出席回数[書面,ウェブ開催含])							

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	選挙管理委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	選挙管理委員会				款	2	新規or継続	継続事業
	係	選挙管理委員会				項	4	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	8112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	公職選挙法、栃木県選挙事務等取扱規程、栃木県選挙等執行規程		開始年度	令和7年	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	令和7年	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	公正な選挙の執行						
	基本事業	2	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	令和8年1月23日の衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行事務
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を滞りなく執行する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		滞りなく実施(準備)できた選挙数	選挙	値が大きいほど良い	1				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・選挙執行計画の決定、選挙事務関係者の委嘱・選任、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録・作成、選挙事務説明会の開催、選挙公報の配布、期日前投票・不在者投票の受付、個人演説会の届出受付、投・開票事務の管理執行を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7	※80千円をR8年度に還付予定
		投票所設置数	箇所				55	
		期日前投票所設置数	箇所				5	
		事業費計	千円	0	0	0	40,994	
		一般財源	千円				3	
		特定財源（国・県・他）	千円				41,071	
		（うち受益者負担）	千円				0	

（3）活動による効果

効果説明	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を滞りなく執行できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		滞りなく実施(準備)できた選挙数	選挙				1	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	選挙に関する常時啓発事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	選挙管理委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	選挙管理委員会		選挙に関する常時啓発事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	選挙管理委員会		費		項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	公職選挙法		開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	啓発事業
	施策	1	公正な選挙の執行						
	基本事業	2	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	明るくきれいな選挙の推進と投票総参加への呼びかけを行うための啓発活動を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	明るくきれいな選挙の推進と、より多くの人が投票に参加してくれる社会の実現。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		買収等選挙犯罪検挙件数	回	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0
		県平均投票率との比較	%	値が大きいほど良い	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	選挙啓発ポスター募集・作品展示、二十歳のつどい参加者への啓発パンフの配布、公民館等へ啓発冊子の配布等を行った。 また、中学校・高等学校の生徒へ主権者教育の出前講座等を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		啓発パンフ・冊子配布回数	回	7	7	7	7
		学校への出前講座等回数	回	3	4	7	8
		事業費計	千円	36	38	29	27
		一般財源	千円	36	38	29	27
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	明るくきれいな選挙の推進ができた。 投票総参加への呼びかけや、中学校・高等学校の生徒へ主権者教育の出前講座等を行ったが、投票率向上には直接結びつかなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		買収等選挙犯罪検挙件数	回	0	0	0	0	効果は変わらない	○
		県平均投票率との比較	%	-0.33	-0.22	-2.87	-2.60	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	0指標		達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

啓発活動をより効果的に行うにはどのようにしたらいいかということが、今後の検討課題。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	県選管や、他市町選管と情報交換しながら、より効果的な啓発方法を探る。
--	------	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	選挙人名簿調製事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	選挙管理委員会	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	選挙管理委員会			款	2	新規or継続	継続事業
	係	選挙管理委員会			項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8112	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	公職選挙法、栃木県選挙事務等取扱規程、栃木県選挙等執行規程	事業期間	開始年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	公正な選挙の執行					
	基本事業	2	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	公職選挙法等関係法令に基づき、選挙人名簿を調製する。
------	----------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	選挙人名簿を調製することにより、有権者を的確に把握する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		有権者を的確に把握できた割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		(定時登録,選挙時登録時)							

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿への登録及び抹消を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		在外選挙人名簿調製回数	回	10	8	11	13
		事業費計	千円	1,894	2,002	2,002	1,959
		一般財源	千円	1,894	2,002	2,002	1,959
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	選挙人名簿を調製し、有権者を的確に把握できた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			有権者を的確に把握できた割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
			(定時登録,選挙時登録時)							

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	達成			
	効果は変わらない指標数	1指標	未達成			
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
指標全体		効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国都市監査委員会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	監査委員事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	監査委員事務局		全国都市監査委員会参画事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	監査委員事務局				項	6	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	監査活動の推進						
	基本事業	3	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国都市監査委員会の取組(①都市監査委員相互の意思を普及及び連絡②監査委員制度に関し関係官庁等への陳情、請願及び意見の上申③監査に関する研究会、講演会の実施④監査に関する調査研究資料の発表等)に参画し、本市の監査の充実・強化を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	監査委員及び事務局職員の監査知識を深め、監査の手法を充実させ、情報を得ることで監査の充実を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修会等出席回数	回	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 決算審査意見書提出日と重複したため、研修会は後日動画配信 を視聴した。 負担金支出。 (全国都市監査委員会の活動) 定期総会、研修会の開催、監査執行に関する情報収集と会員都 市への情報提供。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会等開催回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	37	92	41	37
		一般財源	千円	37	92	41	37
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	研修会に参加することにより、監査執行に関する情報収集を行うことができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			研修会等出席回数	回	0	1	1	1	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

会に参加することで情報収集や、委員・職員の能力向上が図れている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 他の類似事業がないことから、本事業を継続し実施していく必要がある。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県都市監査委員会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	監査委員事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	監査委員事務局				款	2	新規or継続	継続事業
	係	監査委員事務局					項	6	市単独or国県補助
政策体系	体系コード	8113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	監査活動の推進						
	基本事業	3	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県都市監査委員会の取組に参画し、本市の監査機能の充実・強化を図る。
------	-------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	監査委員及び事務局職員の監査知識を深め、監査の手法を充実させ、情報を得ることで監査機能の充実を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修会等出席回数	回	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 定期総会、研修会及び補助職員研修会に参加した。 負担金支出。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会等開催回数	回	0	2	2	2
	(栃木県都市監査委員会の活動) 定期総会、研修会の開催、監査執行に関する情報収集と会員都市への情報提供	事業費計	千円	17	0	22	20
		一般財源	千円	17	0	22	20
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	定期総会、研修会の開催ではあったが、参加することにより、監査執行に関する情報収集を行うことができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			研修会等出席回数	回	0	2	2	2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果	効果	
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない
	効果が上がった指標数	1指標		1指標	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		達成	未達成
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

会に参加することで情報収集や、委員・職員の能力向上が図れている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 他の類似事業がないことから、本事業を継続し実施していく必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	監査等執行事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	監査委員事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	監査委員事務局				款	2	新規or継続	継続事業
	係	監査委員事務局				項	6	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法 佐野市監査委員条例		開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	監査活動の推進						
	基本事業	3	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市の財務、事業管理に関する決算審査、定例監査、住民からの請求に基づく監査及び例月の現金出納に関する検査結果を取りまとめ関係者へ通知及び公表する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地方自治法に定められた監査委員の権限に基づき、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに住民等からの請求に基づく監査等を行う。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		監査等においての改善指摘件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	監査（定例監査、財政援助団体等に対する監査、施設監査）：9月～1月 検査（例月出納検査）：毎月 審査（決算及び基金運用状況審査、健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査）：6月～8月	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		監査・検査等件数	件	67	72	71	71
		事業費計	千円	126	119	116	116
		一般財源	千円	126	119	116	116
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	決算審査や定例監査等において、財務に関する事務処理について、全般的には大きな誤りはなく、おおむね良好であった。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			監査等においての改善指摘件数	件	0	0	1	0	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和8年度は組織改編があり、新設部門や統廃合の部署が発生するため、監査対象範囲を確認・整理したうえで監査の実施を行う必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">他の類似事業がないことから、本事業を継続し実施していく必要がある。</td></tr></table>	取組説明		他の類似事業がないことから、本事業を継続し実施していく必要がある。	
取組説明					
他の類似事業がないことから、本事業を継続し実施していく必要がある。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	関東都市監査委員会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	監査委員事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	監査委員事務局				関東都市監査委員会参画事業	款	2	新規or継続	継続事業
	係	監査委員事務局					項	6	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業	
	施策	1	監査活動の推進							
	基本事業	3	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	関東都市監査委員の取組に参画し、本市の監査機能の充実・強化を図る。
------	-----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	監査委員及び事務局職員の監査知識を深め、監査の手法を充実させ、情報を得ることで監査機能の充実を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修会等出席回数	回	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 決算審査と日程が重複したため定期総会及び研修会は欠席。 負担金支出。 (関東都市監査委員会の活動) 定期総会、研修会の開催、監査執行に関する情報収集と会員都市への情報提供。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会等開催回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	0	0	17	10
		一般財源	千円	0	0	17	10
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	研修会では、最新の知識や情報が共有される場であることが多いが、参加できなかったことで、それらの重要な情報を得る機会を逃してしまった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研修会等出席回数	回	0	0	1	0	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修会に参加することで、情報収集や委員・職員の能力向上を図ることができる。しかし、今年度は研修会と決算審査の日程が重なってしまい、参加することができなかった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 他の類似事業がないことから、本事業を継続し実施していく必要がある。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	国民健康保険税賦課事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	総合税策部		予算中事業名	予算科目	会計	特別	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民税課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	税政係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	市国民健康保険税条例、佐野		開始年度	S33	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	法令等に基づき、国民健康保険の事業費納付金に充てるため、国民健康保険の加入者のいる世帯の世帯主に国民健康保険税を賦課する。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	国民健康保険被保険者に対し適正に国民健康保険税の賦課を行う。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		国民健康保険税調定額（当初予算（現年））	万円	値が大きいほど良い	173,289	181,441	180,439	179,431	178,418

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・納税通知書作成・発送事務 ・例月異動・変更処理 ・過年度分賦課・更正 ・所得の簡易申告書の発送・受付 ・減免受付処理 ・国民健康保険税条例の改正	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		納税・特徴通知書発送通数	通	18,095	17,449	15,990	16,391
		異動・変更・処理件数	件	7,206	6,956	7,202	6,067
		簡易申告書発送通数	通	4,127	4,230	4,419	4,442
		事業費計	千円	14,408	14,581	13,215	15,709
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円	14,408	14,581	13,215	15,709
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	国民健康保険税の適正な課税	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		国民健康保険税調定額（決算（現年分））	万円	230,743	208,540	191,997	190,557	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

被保険者数の減（人口減）等により調定額は減少した。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
令和7年度と同様に今後も適正課税につとめる。	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県安全運転管理者協議会参画事業（田沼行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	田沼行政センター				款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	8	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	一般社団法人栃木県安全 運転管理者協議会定款		開始年度	平成16年	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	田沼行政センター長が栃木県安全運転管理者協議会の会員となっており、同会へ負担金を支出し、講習参加や会議等に出席している。 ※栃木県安全運転管理者協議会は安全運転に関する研修、広報啓発等を行うことにより、運転者等の資質向上及び安全運転の普及を図り、交通安全に寄与することを目的とする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全運転管理体制の強化、運転者の資質向上及び安全運転の普及を図り、公用車による交通事故防止に寄与することを目的とする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		公用車事故件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) ・栃木県安全運転管理者協議会へ負担金を支出 ・安全運転管理者法定講習への参加 ・会議出席、交通監視への参加 (栃木県安全運転管理者協議会の活動) ・自動車の使用者及び安全運転管理者の研修 ・安全運転管理者に対する調査研究等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講習参加回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	17	17	17	17
		一般財源	千円	17	17	17	17
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	交通事故防止に係る啓発活動を行い、管理公用車の事故を0件にすることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		公用車事故件数	件	1	0	0	0	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き交通事故防止に係る啓発活動を行い、管理公用車の事故0件が継続する活動を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き、啓発活動を行い事故防止に努めていく。
---	-------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	庁舎及び付属施設維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財産活用課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	施設管理係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市市内管理規定、佐野市市内防火管理規定	事業期間	開始年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	全庁共通					
	基本事業	4	政策体系外					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民が安心して利用しやすい環境と、質の高い行政サービスの提供ができる執務環境を保持する。 また、省エネルギー及び省資源に務め、効果的かつ効率的に庁舎を維持管理する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・庁舎の適正な維持管理を最も効率的に行うことにより、健全な行政運営に寄与する。 ・来庁者が安心して来庁できるような環境を保つとともに、事務執行に支障をきたさないように秩序を保つ。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		設備の不備による故障修繕件数	件	値が小さいほど良い	20	20	20	20	20
		不審者侵入や災害等の発生件数	件	値が小さいほど良い	5	5	5	5	5

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・庁舎設備の保守点検 ・庁舎設備の修繕等 ・庁舎の取り締まり	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		設備の不備による故障修繕件数	件	45	36	26	28
		不審者侵入や災害等の発生件数	件	1	2	1	0
		事業費計	千円	186,064	161,071	177,101	192,156
		一般財源	千円	184,387	158,737	176,065	178,985
		特定財源（国・県・他）	千円	1,677	2,334	1,036	13,171
		（うち受益者負担）	千円	1,677	1,682	1,036	3,865

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	適切な維持管理と予防的な修繕により、機器の故障等の発生を最小限にすることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		設備の不備による故障修繕件数	件	45	36	26	28	効果が上がった	×
		不審者侵入や災害等の発生件数	件	1	2	1	0	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・庁舎維持管理業務の更なる外部委託を検討し、効率化を図る必要がある。 ・設備等の故障は、早期に修繕を図った。 ・今後も設備故障等により施設の運用に支障が生じないよう取り組む必要がある。 ・庁舎 3 階・ 4 階のテラスの有効活用を図る必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し） 検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>外部委託が可能な業務を検討する。 委託料等の経費削減を図るため、機械設備の導入等を検討する。 維持管理費については、職員の節約意識と経費節減に向けた協力体制が必要である。</td></tr></table>	取組説明	外部委託が可能な業務を検討する。 委託料等の経費削減を図るため、機械設備の導入等を検討する。 維持管理費については、職員の節約意識と経費節減に向けた協力体制が必要である。
取組説明			
外部委託が可能な業務を検討する。 委託料等の経費削減を図るため、機械設備の導入等を検討する。 維持管理費については、職員の節約意識と経費節減に向けた協力体制が必要である。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市有施設適正配置計画推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課		市有施設適正配置計画推進		款	2	新規or継続	継続事業
	係	施設適正配置推進係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業 期間	開始年度	H30	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	R29	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	「佐野市市有施設適正配置計画」に基づき、各施設の見直しの方向性に沿った具体的な取組を推進する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	適正配置計画を推進することにより、令和29年度までに総延床面積の25%を縮減する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		床面積縮減施設数	施設	値が大きいほど良い	4	4	4	4	4
		縮減した床面積	m	値が大きいほど良い	4,800	5,942	5,942	3,243	3,243

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	6月、1月 市有施設適正配置計画推進委員会の開催 7月 市有施設適正配置推進会議の開催 4月～3月 施設所管課による取組に関する進捗状況の把握、課題の共有、解決策の検討、懇談会への協力等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		懇談会(説明会)の開催	回	31	24	16	2
		推進委員会の開催	回	1	1	2	2
		推進会議の開催	回	1	1	0	1
		事業費計	千円	98	103	75	119
		一般財源	千円	98	103	75	119
		特定財源(国・県・他)	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	1施設の譲渡を行い、市有施設の縮減が図られた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		床面積縮減施設数	施設	4	7	9	1	効果が下がった	×
		縮減した床面積	m	3,017	6,655	2,823	2,408	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	2指標				
	効果が上がった指標数	0指標		達成		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		2指標
	効果が下がった指標数	2指標		目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市有施設適正配置計画による施設適正化の取組は、前期計画期間である10年を令和9年度に迎える。現時点で関係者と順調に懇談が進んだ施設については取組が完了したが、今後は関係者との協議が難航もしくは長期的な協議を要する施設について取りかかることになるため、施設所管課と課題を整理し、適正化に向けた取組を進めていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市有施設適正配置計画に基づき、引き続き施設の適正化を進めていく。 中期計画期間に向けた計画改訂に関する検討を進める。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ふるさと納税推進業務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	1-⑤	市長公約②	Ⅲ－③	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	政策調整課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	政策調整課			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市水と緑と万葉のまちづくり寄附条例	開始年度	平成30年度	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通					
	基本事業	4	政策体系外					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ふるさと納税による寄附の受付、寄付証明書やお礼品の送付、ワンストップ特例申請書の送付・受付書の送付、また返礼品協力事業者の募集、返礼品の承認等の事務を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	日本全国に本市の特産品等をPRし、寄附を募る	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		基金への寄附金	千円	値が大きいほど良い	2,600,000	2,415,000			

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・返礼品の撮影会を開催した。 ・市内事業者へ返礼品登録について説明（随時） ・GCFを3事業を対象に実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		返礼品の数	品	443	508	579	650
		事業登録者数	数	80	91	112	131
		事業費計	千円	701,429	1,115,436	999,685	933,084
		一般財源	千円	701,429	1,115,436	999,685	933,084
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	自主財源を確保することができ、市民サービスの維持・向上につなげることができる。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			基金への寄附金	千円	1,258,923	2,242,118	2,138,356	2,013,925	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	未達成
	効果は変わらない指標数	0指標	目標未設定	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※1 0万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

返礼品の寄附金額の見直しや、体験型の返礼品を充実させることで、佐野市のPRや寄附額増加に繋げたい。 民間活用型のGCFに向けた条約の改正やポータルサイトを増やす。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	返礼品の協力事業者と返礼品を増やす。 ポータルサイトを増やす。 GCFのさらなる活用や民間活用型に向けた取組を行う。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	マイナンバーカードローマ字表記対応事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	市民課		マイナンバーカードローマ字表記対応		款	2	新規or継続	継続事業
	係	戸籍係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	戸籍法、住民基本台帳法		開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	マイナンバーカードローマ字表記対応に関連する住民記録システム及び戸籍情報システムの改修等
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	氏名の振り仮名の法制化に伴い、戸籍や住民票等に氏名の振り仮名を記載し、マイナンバーカードに氏名をローマ字表記できるよう、住民記録システム、戸籍情報システムの改修等及び本籍人への通知の発送やコールセンター、専用窓口設置の業務委託を行う。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		本籍人口	人	値が大まかいほど良い	120,807	118,512	117,564	116,623	115,690
		住民基本台帳人口	人	値が大まかいほど良い	113,498	111,388	110,515	109,641	108,768

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・戸籍に住民票の氏名の振り仮名を収集し、仮の振り仮名を通知。（佐野市は7月22日～1週間程度で郵送） ・5月26日～振り仮名の届出により戸籍、戸籍の附票、住民票に振り仮名を記載。 ・実施にあたっては戸籍振り仮名の専用窓口及びコールセンターを設置した。（業務委託） ・旧氏の振り仮名については、総務省の技術的な助言により施行日（令和7年5月26日）時点の旧氏記載者に対して仮の振り仮名を通知。佐野市の戸籍の氏名の仮の振り仮名通知が届く時期に合わせ、7月28日に発送。施行日以降の新規旧氏登録者は旧氏の振り仮名も合わせて登録。 ・戸籍情報システムについて、氏名の振り仮名に関する機能追加を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		本籍人口	人		122,271	120,807	119,243
		住民基本台帳人口	人		114,695	113,498	112,515
		事業費計	千円	0	0	21,153	43,067
		一般財源	千円		0	0	21,998
		特定財源（国・県・他）	千円		0	21,153	21,069
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・戸籍振り仮名の届出については専用窓口及びコールセンターを設置し、円滑な制度案内、事務処理を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		本籍人口	人		122,271	120,807	119,243	効果が下がった	×
		住民基本台帳人口	人		114,695	113,498	112,515	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果			
	目標未達成だった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	0指標			未達成		2指標
	効果が下がった指標数	2指標			目標未設定		
	指標全体		効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0万円以上の増減により判断				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・戸籍振り仮名の届出期限は令和8年5月25日まで。
・令和8年6月11日から令和9年5月4日（予定）まで国が定めた市区町村ごとのスケジュールにより氏名の振り仮名の初期登録が行われる。（市町村長記録による戸籍への氏名の振り仮名記載及び住民票への氏名の振り仮名の記載作業）佐野市は9月9日～10月2日に送信
・5月26日以降は戸籍届書受付後の事務処理が変わるため、より慎重な審査を要する。また、業務委託を行わないため職員の負担が増えることとなる。
・他市との情報連携の頻度も上がることから連携漏れのないような工夫が必要となる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和8年度から令和9年度初旬にかけての氏名の振り仮名の初期登録が終了するまで、戸籍届書を受けるにあたり確認や入力作業が増えるため、円滑な事務執行ができるよう窓口担当者へ制度の周知や情報提供を行う。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	マイナンバーカード事務費（葛生行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	葛生行政センター		マイナンバーカード事務費（葛		款	2	新規or継続	継続事業
	係	－		生行政センター）		項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	行政手続きにおける特定個人を識別するための番号利用等に関する法律		開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通	住民基本台帳法		終了年度	－	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通	佐野市住民基本台帳事務取扱規則					
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	行政手続きにおける特定個人を識別するための番号利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づくマイナンバーに係る申請受付、マイナンバーの交付及び電子証明書の発行・更新申請などマイナンバーに関する事務を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	一人でも多くの市民にマイナンバーカードを取得していただき、市民の利便性向上の一助になるよう、正確かつ迅速に申請・交付・処理を行う。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		処理件数/受付件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	マイナンバーカードの申請受付、交付、再交付受付、更新、転入に 伴う継続利用、氏名や住所変更に伴う券面事項変更、電子証明 書発行・更新手続き	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		カード交付枚数	枚	2,142	875	555	875
		事業費計	千円	2,798	3,024	3,904	4,329
		一般財源	千円	37	6	6	31
		特定財源（国・県・他）	千円	2,761	3,018	3,898	4,298
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	マイナンバーカードを正確かつ迅速に受付、更新・交付処理を行う	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		処理件数/受付件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
指標全体		効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

5年更新、10年更新及び暗証番号失念による再設定の手続きが増加したが、お客様をあまりお待たせすることなく対応できた。
マイナンバーカード事務は、法改正等で事務手続きが複雑になってきているので、職場内研修やマニュアルを作成し、正確な事務ができるようにする。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

マイナンバーカード事務は、法改正等で事務手続きが複雑になってきているので、職場内研修やマニュアルを作成し、正確な事務ができるようにする。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ワークサポートセンター事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人事課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	人事係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	R3	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい者の雇用機会の創出のため、法定雇用率以上の障がい者を任用し、職場への定着を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	法定雇用率の達成に留まらず、障害者雇用を継続的に進める。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		法定雇用率	%	値が大きいほど良い	2.8	3.0	3.0	3.0	3.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	ワークサポートセンター勤務の会計年度任用職員の採用	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		ワークサポートセンター勤務の障がいのある職員数	人	15	14	14	14
		事業費計	千円	24,303	31,439	37,512	42,023
		一般財源	千円	24,303	31,439	37,512	42,023
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	R7.6.1現在の障がい者の雇用率が3.20%と、法定雇用率以上の障がい者を雇用できた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			全職員に対する障がい者の雇用率	%	2.65	2.88	2.96	3.20	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

法定雇用率が上昇しており、それを上回る障がい者の雇用が求められている。今後も継続的に雇用を進める。 （参考）法定雇用率　～令和5年度：2.6%、令和6年度：2.8%、令和8年7月～：3.0%
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中長期在留者住居地届出等事務費（葛生行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	葛生行政センター		中長期在留者居住地届出等事務（葛生行政センター）		款	2	新規or継続	継続事業
	係	－				項	3	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		事業 期間	目	1	義務or任意
	基本目標	8	全庁共通	出入国管理及び難民認定法、住民基本台帳法	開始年度		H24	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		－	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・在留外国人の住所の異動等に伴う各種届出の受付及び電算処理事務 ・特別永住者証明書交付関連事務 ・特別永住者、中長期在留者の居住地に係る事務
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	外国人住人(在留資格3か月以上のもの)が、正確かつ迅速に事務処理を行うことにより、適正な居住関係、身分関係を明確にする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		処理件数／届出・申請件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・在留外国人の住所の異動等に伴う各種届出の受付及び電算処 理事務 ・中長期在留者の居住地に係る事務	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		住居地届出件数	件	27	46	36	41
		特別永住者証明書交付件数	件	0	0	0	0
		事業費計	千円	9	11	11	11
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円	9	11	11	11
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	正確かつ迅速に事務処理を行うことにより、適正な居住関係、身分関係を明確にする。	（4）事業効果を説明する数値データの推移							
		効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		処理件数／届出・申請件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成 未達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない			
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

マニュアルの活用、当該事務に精通した職員との連携により円滑に事務を進めた。 今後も、マニュアルの活用等、これまでの取り組みを維持することで事務の円滑化に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も、マニュアルの活用等、これまでの取り組みを維持することで事務の円滑化に努める。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	人事管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人事課		人事管理事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人事係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市定員管理計画		開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	定員管理計画に基づき、職員数の適正な管理を行う。 限られた職員数において、社会構造の変化、行政ニーズの多様化に対応できる職員の人材育成を推進するため、人事評価制度の運用、見直し、職員研修、マニュアル整備を行う。また、ハラスメント外部相談窓口を設置し、ハラスメントの早期発見や防止を図り、職員のメンタル不全の回避やモチベーションの保持を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・適正な職員数の管理をする。 ・人事評価を実施することで、職員の能力向上及び業務目標の達成を図る。 ・ハラスメントの早期発見や防止を図り、職員のメンタル不全の回避やモチベーションの保持を図る。
-------------------------	--

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
採用者数	人	値が大きいほど良い	17	16	17	16	16
人事評価実施者の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
人事評価を有効と考える職員の割合	%	値が大きいほど良い	70	70	70	70	70

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・令和7年4月1日採用職員の適正採用 ・人事評価研修の実施（4月：採用2年目、新任評価者対象、1月：採用2年目、新任評価者対象） ・新規採用職員に対する人事評価研修の実施（4月、1月） ・人事評価に関するアンケートの実施（3月） ・マニュアルの整備 ・目標設定、期中、期末、評価結果開示面談の実施 ・ハラスメント相談業務委託（外部相談窓口の設置）
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
人事評価対象職員	人	1,000	989	987	979
人事評価研修の参加者	人	197	164	195	216
人事評価を行った職員数	人	977	975	973	961
事業費計	千円	466	423	878	930
一般財源	千円	466	423	878	930
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・人事評価に関する各種研修の実施及びマニュアルの整備・周知により適正な制度運用を図ったものの、人事評価を有効と考える職員の割合は減少した。
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
採用者数	人	40	34	39	41	効果が上がった	○
人事評価実施者の割合	%	98	99	99	98	効果が下がった	×
人事評価を有効と考える職員の割合	%	57	55	53	53	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	2指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	2指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	1指標
	未達成	
目標未設定		2指標

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

マニュアルの徹底により、制度、運用に関する理解促進を図り、全職員が人事評価に対し同様の認識を持つことを推進する。この実現により、公平な人事評価制度が構築される。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	・公平な評価を必要とすることから、評価者に対して継続的な研修が必要とされる。 ・職員の理解促進のため、被評価者（主査以下）に対しても研修の充実が必要であるが、対象者が多いため、計画的に研修実施を図る必要がある。 ・全職員にマニュアルの徹底を図ることが必要である。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	企業版ふるさと応援寄附推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総合戦略推進室		企業版ふるさと応援寄附推進		款	2	新規or継続	継続事業
	係	総合戦略推進係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業 期間	開始年度	令和6年度	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	令和10年度	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地方創生応援税制を活用する企業と自治体をマッチングする事業者の活用等により、企業版ふるさと応援寄附の拡大を目指す。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	制度の内容や本市の事業を企業にPRし、寄附を募る	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		寄附金額	千円	値が大きいほど良い	5,000	8,000	9,000	10,000	11,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・マッチング事業者の運用 ・寄附の受入 ・ホームページの掲載 ・感謝状の授与等 ・チラシ作成と配布等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		マッチング事業者数	社	0	0	1	1
		事業費計	千円	0	0	0	1,210
		一般財源	千円	0	0	0	1,210
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	財源の確保につながり、市民サービスの維持・向上につなげることができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		寄附金額	千円	12,000	1,000	300	17,050	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		
	未達成			
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

更なる寄附金増加のため、マッチング事業者の増加を検討する必要がある

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・寄附金増加のため、マッチング事業者を増やすなどの運営方法について研究する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野地区税務協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民税課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	税政係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野地区税務協議会会則	事業期間	開始年度	S30	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野地区税務協議会に会員として負担金を支出している。税務署・県税事務所・市による事務改善、資料収集、情報交換、研修会開催などを実施している。 ※佐野地区税務協議会とは、国、県、市、相互の連絡協調を図るとともに、事務の改善研究を図ることを目的とする団体である。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市職員（市民税課、資産税課、収納課の税務職員）や参画対象団体に対し、賦課、徴収、確定申告等の研修を開催することで、税務職員の知識向上や情報交換を行い、税務事務の円滑な執行を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市税の調定額（当初予算（現年分））	千円	値が大きいほど良い	18,639,700	19,171,642	19,080,616	19,225,488	19,361,375
		市税の収納率（当初予算（現年分））	%	値が大きいほど良い	99.5	98.8	98.7	98.8	98.8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・（市の活動）佐野地区事務協議会に負担金の支出、協議会が行う会議、研修会、説明会等に参加する。 ・（協議会の活動）総会、役員会、記帳説明会・青色決算説明会の開催、確定申告関係研修、参考書籍配布、資料収集、申告等の啓発	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修回数	回	2	1	1	1
		共同事業	回	9	9	9	9
		事業費計	千円	20	20	20	20
		一般財源	千円	20	20	20	20
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	業務の円滑な執行及び税務職員の能力向上	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市税の調定額（決算（現年分））	千円	18,421,168	18,903,860	18,353,381	19,184,042	効果が上がった	○
		市税の収納率（決算（現年分））	%	99.3	99.2	99.3	99.3	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

税制改正が頻繁に行われ、賦課事務が複雑化していることから、国、県、市、相互の情報収集や研修を実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 税制改正が頻繁に行われ、制度も複雑化するなか、申告、賦課に必要な知識を会員が共有するとともに、電子化の進む手続きを市民に周知していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	収納課		佐野税務署管内納税貯蓄組		款	2	新規or継続	継続事業
	係	納税係		合連合会支援事業		項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	納税貯蓄組合法、佐野市納	事業期間	開始年度	昭和35年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通	税奨励規則、佐野税務署管		終了年度		事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通	内納税貯蓄組合連合会補助					
	基本事業	4	政策体系外	金交付要領					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会に補助金を交付し、この団体が目的とする「租税の期限内納付」を勧奨する広報活動などに関する事務費用の一部を支援 ※「佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会」とは、納税資金の備蓄と租税の期限内完納を目的とし、佐野税務署管内の納税者を会員として構成されている団体
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①市税等を納税義務者が納付期限内に過不足なく納付する ②佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会の円滑な運営と財政の健全化を図ります ③十分に歳入が確保されている	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		納付期限内納付率(件数)	%	値が大きいほど良い	92.3	85	85	85	85
		市税収納率（現年）	%	値が大きいほど良い	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	（佐野市の活動） 補助金交付	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		啓発チラシ配布枚数	枚	53,000	53,000	53,000	53,000
		作文・ポスター・標語の募集件数	件	1,982	2,216	2,241	2,187
		補助団体の事業活動件数	件	18	17	18	18
	（佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会の活動） 税に関する作文・ポスター・標語の募集及び表彰	事業費計	千円	55	55	55	55
		一般財源	千円	55	55	55	55
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	納税貯蓄組合連合会が行う街頭啓発、税に関する作文やポスターの募集・表彰、振替納税の推進といった活動が、納税意識の高揚や期限内納付の向上に繋がる	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		納付期限内納付率(件数)	%		86.9	84.8	84.8	84.8	効果が下がった	×
		市税収納率（現年）	%		99.3	99.2	99.3	99.3	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	未達成	
	効果が下がった指標数	1指標	目標達成	1指標	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標増減)	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市補助金等検討委員会による「補助金等の見直しに関する提言書（平成21年12月）」では、「廃止すべきもの」に分類されたが、支援団体からは、補助金の増額の要請を受けている。しかし、納税意識の高揚や期限内納付の向上に繋げるには、継続的かつ地道な活動が必要である。そのため、団体への支援は継続的に行うとともに連携して納税意識と納期内納付の向上を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状のとおり
---	--------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野新都市行政サービスセンターマイナンバーカード事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	佐野新都市行政サービスセンター		佐野新都市行政サービスセンター		款	2	新規or継続	新規事業
	係	－		マイナンバーカード事務		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律、住民基本台帳法、佐野市住民基本台帳事務取扱規則		開始年度	R7	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	マイナンバーカードの申請・交付及び電子証明書の更新など、マイナンバーカードに関する事務を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	正確かつ迅速に申請・交付・処理を行う。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		処理件数/受付件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・マイナンバーカードの申請受付、交付、再交付受付 ・転入に伴う継続利用の処理 ・氏名や住所の変更に伴う券面事項変更 ・電子証明書の発行・更新手続き	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		カード新規交付枚数	枚	－	－	－	890
		カード再交付枚数	枚	－	－	－	948
		事業費計	千円	－	－	－	4,027
		一般財源	千円	－	－	－	25
		特定財源（国・県・他）	千円	－	－	－	4,002
		（うち受益者負担）	千円	－	－	－	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	正確かつ迅速に申請、交付、処理を行う。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			処理件数/受付件数	%	－	－	－	100	－	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
費用（R7とR6の事業費計増減）		－	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年8月20日より、本サービスセンターにおいてマイナンバーカード業務全般を開始した。職員の十分な研修等を経て実施しており、大きなトラブルは起こっていない。なお、令和8年度では、マイナンバーカード10年の更新時期に加え、マイナポイント事業時に作成した方の「電子証明書」の5年更新手続きが重なり、件数が大幅に増加すると思われる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	マニュアルの整備及び職場内研修の実施により、更なる職員の資質向上を図る。
--	------	--------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野新都市行政サービスセンター戸籍住民基本台帳等事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	佐野新都市行政サービスセンター		佐野新都市行政サービスセンター		款	2	新規or継続	新規事業
	係	－		戸籍住民基本台帳等事務		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	戸籍法、住民基本台帳法、	事業期間	開始年度	R7	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通	佐野市印鑑条例、佐野市手		終了年度	－	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通	数料条例、戸籍届出に係る					
	基本事業	4	政策体系外	本人確認等取扱要領 他					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・戸籍及び住民基本台帳(広域含む)、印鑑登録、身分証明に係る証明書の交付 ・住民基本台帳法に基づく転入・転出等の住民異動処理 ・戸籍法に基づく出生・死亡等の戸籍届書の受付及び住民異動処理 ・住民異動に関連した国民健康保険・介護保険の資格の得喪等の異動処理 ・会計年度任用職員の人件費
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	住民基本台帳法、戸籍法に基づく証明書の交付や届出の処理を迅速かつ正確に行う。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		処理件数／受付件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、身分証明に係る証明書の交付 ・住民基本台帳法に基づく転入・転出等の住民異動処理 ・戸籍法に基づく出生・死亡等の戸籍届書の受付及び住民異動処理 ・住民異動に関連した国民健康保険・介護保険・国民年金の資格の得喪等の異動処理	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		各証明書の交付件数	件	－	－	－	5,605
		住民異動処理件数	件	－	－	－	669
		戸籍届出処理件数	件	－	－	－	151
		事業費計	千円	－	－	－	26,090
		一般財源	千円	－	－	－	20,292
		特定財源（国・県・他）	千円	－	－	－	5,798
		（うち受益者負担）	千円	－	－	－	5,245

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	住民基本台帳法、戸籍法に基づく証明書の交付や届出の処理を迅速かつ正確に行うよう対処した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		処理件数／受付件数	%	－	－	－	100	－	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
費用（R7とR6の事業費計増減）	指標全体	－	目標達成	達成	未達成	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

戸籍・住民基本台帳の研修やマニュアル等の活用を通じ、職員のスル向上等人材育成に努めるとともに、迅速かつ正確に事務処理を実施した。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 マニュアルの整備及び職場内研修の実施により、更なる職員の資質向上を図る。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野新都市行政サービスセンター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	佐野新都市行政サービスセンター		佐野新都市行政サービスセンター		款	2	新規or継続	新規事業
	係	－		維持管理事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通			開始年度	R7	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・イオンリテール株式会社（イオンモール佐野新都市）と出店契約を結び、佐野新都市行政サービスセンターを運営する。 ・デジタル技術を取り入れたシステム導入により、行政手続きのDX化を推進し、窓口の混雑緩和や利用者の利便性の向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・平日、休日を問わず、佐野新都市行政サービスセンターを多くの市民の方が安心して利用できる環境を保つ。 ・本行政サービスセンターの周知を図り、来所者数を増やす。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		窓口アンケートによる良い(便利)、やや良い(やや便利)の割合	%	値が大きいほど良い	85.0	87.0	89.0	90.0	90.0
		来所者数増加率（年間）	%	値が大きいほど良い	－	5.0	3.0	1.5	1.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・イオンリテール株式会社（イオンモール佐野新都市）と定期建物賃貸借契約による出店契約(定期借家契約)の締結 ・書かない窓口、オンラインでの手続き予約、キャッシュレス決済対応セミナープレジの活用 ・8月20日より、マイナンバーカードの交付・申請・電子証明書の更新等を開始した。 ・10月15日より、パスポートの交付を開始した。 ・令和8年1月5日から2月4日まで、窓口利用者を対象に窓口対応等に関するアンケートを行った。	（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移					
		活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		来所者数	人	－	－	－	9,214
		事業費計	千円	－	－	－	12,980
		一般財源	千円	－	－	－	12,980
		特定財源（国・県・他）	千円	－	－	－	0
		（うち受益者負担）	千円	－	－	－	0

（3）活動による効果

効果説明	・窓口利用者約300人に対して、アンケートを実施し、対応、環境、説明、時間等に関して、5段階で評価をもらった結果、窓口対応については9割以上の方から「良かった」という回答をいただいた。また、センターの開所日や営業時間についても9割以上の方から「便利になった」という回答をいただいた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		窓口アンケートによる良い(便利)、やや良い(やや便利)の割合	%	－	－	－	87.0	－	○
		来所者数増加率（年間）	%	－	－	－	－	－	－

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	達成	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標					
	効果が上がった指標数	0指標					
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	－	目標未設定				
費用（R7とR6の事業費計増減）	－	※ 1 0 万円以上の増減により判断					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・適切な維持管理を今後も継続していくことで、来所者が安心して利用できるよう、施設環境を維持する。 ・取扱業務の拡充により、開所時と比較し来所者数が約2.5倍となったが、さらに来所者数の増加を目指す取組が必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	①取扱業務の拡充により、本行政サービスセンターの周知を図るとともに、来所者数を増やす。 ②利用者アンケートを実施し、現状の把握を行い、業務の見直しや職員の意識改革を図ることで、本サービスセンターの安定運営に努めていく。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	出納事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	会計管理者		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	会計課				出納事務	款	2	新規or継続	継続事業
	係	出納係					項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法 佐野市財務規則	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	全庁共通							
	基本事業	4	政策体系外							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	収納および支払業務を適正に処理し、日計表を作成する。また、歳計現金および歳入歳出外現金の保有状況に応じた資金計画を作成し、公金の適正な管理運用を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・収入と支出の状況を的確に把握・調整し、債権者へ正確かつ効率的な支払いを行う。 ・収入支出計画書に基づき、適正かつ有利な方法で確実に運用し、利益を確保する。
-------------------------	---

（3）目標値

		↓選択して下さい		後期計画					
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11		
計画提出割合	%	値が大きいほど良い	95	95	95	95	95		
振込不能件数	件	値が小さいほど良い	500	500	500	500	500		
歳計現金等運用額	百万	値が大きいほど良い	5500	5500	5500	5500	5500		

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・収入金の件数および金額を確認し、正確な消込作業を行った。 ・債権者（市民や業者など）へ、適切かつ迅速な支払いを実施した。 ・振込不能を減少させるため、正確な債権者申請依頼と登録を徹底した。 ・各課から収入支出計画書を回収し、適切な資金管理を遂行した。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
歳入総額	百万円	82,977	84,789	87,040	93,080
歳出総額	百万円	78,912	81,382	83,815	88,397
事業費計	千円	9,580	10,510	15,205	20,393
一般財源	千円	9,572	10,495	15,185	20,374
特定財源（国・県・他）	千円	8	15	20	19
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	・収入と支払いの処理を確実かつ迅速に実施することができた。 ・各課からの収入支出計画や毎日の収支日計表を基に、歳計現金などを安全かつ有利な方法で運用することができた。
------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
計画提出割合	%	95	95	95	95	効果は変わらない	○
振込不能件数	件	738	583	680	604	効果が上がった	×
歳計現金等運用額	百万	4000	4000	5500	7000	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	1指標
	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	達成	1指標	1指標	
	未達成	1指標		
	目標未設定			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・振込不能件数については、令和 6 年度からは削減に繋がったものの、同年10月から振込手数料が有償化されたため、引き続き削減に向けた取り組みが求められる。 ・歳計現金等の運用に関しては、資金の適切な管理を維持しつつ、預金可能な余剰資金を有利かつ効果的に運用する方法を今後も検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td> ・引き続き、正確な債権者申請を徹底指導する。 ・収入および支出状況を正確に把握し、歳計現金等の運用において、より有利かつ効果的な方法を検討・実施する。 </td></tr></table>	取組説明	・引き続き、正確な債権者申請を徹底指導する。 ・収入および支出状況を正確に把握し、歳計現金等の運用において、より有利かつ効果的な方法を検討・実施する。
取組説明			
・引き続き、正確な債権者申請を徹底指導する。 ・収入および支出状況を正確に把握し、歳計現金等の運用において、より有利かつ効果的な方法を検討・実施する。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	収納事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	収納課		収納事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	収納管理係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通			開始年度	S25	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						
				地方税法、佐野市税条例					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市税の納付日や金額の確認、過誤納金の還付・充当、口座振替やコンビニ・スマートフォンアプリ及び共通納税による収納の管理事務を行う。 収納率向上のため、納税義務者の利便性向上を図り、納付環境の整備を進める。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	納税義務者が、市税を納付期限内に過不足なく納付する。 納付された市税の金額等を正確に記録し、収納する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		収納率（現年）	%	値が大きいほど良い	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
		納期内納付率	%	値が大きいほど良い	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3
		口座振替率	%	値が大きいほど良い	29.8	29.8	29.8	29.8	29.8

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	口座振替の利用者を増やすため、ページー口座振替受付サービスを活用し、口座振替の申込受付を行った。 納付された市税の納付日や納付金額などを記録し、納付額と納付すべき額を照合して、過誤納金が発生した際は、速やかに還付・充当に係る処理を行った。 ページー口座振替受付サービス用機器の更新を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		ページー口座振替受付件数	件	434	388	504	506
		過誤納金還付・充当件数	件	4,092	4,128	4,870	3,776
		事業費計	千円	19,336	21,063	22,730	26,701
		一般財源	千円	19,336	21,063	22,730	26,701
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	決算時の収納率（現年）は、前年度と同率で、目標を達成することができなかった。 納期内納付率は前年度を下回ったが、目標を達成することができた。 口座振替率は前年度を下回り、目標を達成することができなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		収納率（現年）	%	99.2	99.2	99.3	99.3	効果が上がった	×
		納期内納付率	%	92.0	92.5	92.6	92.5	効果が上がった	○
		口座振替率	%	29.7	29.6	29.8	29.5	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標			
	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	1指標	未達成	1指標	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度にコンビニ収納に係る手数料が改訂(増額)となったが、令和8年度には再び手数料の改定(増額)が見込まれているため、手数料の増加抑制に向けて、比較的安価な共通納税(eL-TAX)や口座振替による納付を推進していく必要がある。一方では納付方法の多様化が進み、納税者のニーズと費用対効果向上の取組みとの間に乖離が生じる可能性も考えられる。これを念頭に、納税者のニーズを十分に考慮しつつ適切な対応策を検討していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td>口座振替については、引続きページー口座振替受付サービスの利用を促し、また、一定期間続けて振替不能となった口座からの振替を停止し、振替口座の整理を行う。 過誤納金還付・充当については、LoGoフォームによる還付金等受取口座の申請や公金受取口座を還付金振込先として利用可能となっていることを周知し、速やかな還付手続きを行う。</td></tr></table>	取組説明	口座振替については、引続きページー口座振替受付サービスの利用を促し、また、一定期間続けて振替不能となった口座からの振替を停止し、振替口座の整理を行う。 過誤納金還付・充当については、LoGoフォームによる還付金等受取口座の申請や公金受取口座を還付金振込先として利用可能となっていることを周知し、速やかな還付手続きを行う。
取組説明	口座振替については、引続きページー口座振替受付サービスの利用を促し、また、一定期間続けて振替不能となった口座からの振替を停止し、振替口座の整理を行う。 過誤納金還付・充当については、LoGoフォームによる還付金等受取口座の申請や公金受取口座を還付金振込先として利用可能となっていることを周知し、速やかな還付手続きを行う。		

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	国民健康保険税収納事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	国保	事業計画	単年度繰り返し
	課	収納課				款	1	新規or継続	継続事業
	係	収納管理係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	S25	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						
			地方税法、佐野市税条例						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国民健康保険税の納付日や金額の確認、過誤納金の還付・充当、口座振替やコンビニ・スマートフォンアプリ及び共通納税による収納の管理事務を行う。 収納率向上のため、納税義務者の利便性向上を図り、納付環境の整備を進める。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	納税義務者が、国民健康保険税を納付期限内に過不足なく納付する。 納付された国民健康保険税の金額等を正確に記録し、収納する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		収納率（現年）	%	値が大きいほど良い	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5
		納期内納付率	%	値が大きいほど良い	79.3	79.3	79.3	79.3	79.3
		口座振替率	%	値が大きいほど良い	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	口座振替の利用者を増やすため、ページー口座振替受付サービスを活用し、口座振替の申込受付を行った。 納付された国民健康保険税の納付日や納付金額などを記録し、納付額と納付すべき額を照合して、過誤納金が発生した際は、速やかに還付・充当に係る処理を行った。 ページー口座振替受付サービス用機器の更新を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		ページー口座振替受付件数	件	190	156	206	191
		過誤納金還付・充当件数	件	2,316	2,550	2,638	2,360
		事業費計	千円	4,821	5,064	5,227	6,816
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	4,821	5,064	5,227	6,816
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	決算時の収納率（現年）は、前年を下回り、目標を達成することはできなかった。 納期内納付率は前年度を下回り、目標を達成することができなかった。 口座振替率は前年度を下回り、目標を達成することができなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		収納率（現年）	%	94.4	93.8	94.7	94.1	効果が下がった	×
		納期内納付率	%	79.2	78.7	79.1	78.9	効果が下がった	×
		口座振替率	%	35.2	34.8	34.0	33.0	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	目標達成	効果		
	目標未達成だった指標数	3指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		達成		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		3指標
	効果が下がった指標数	3指標		目標未設定		
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度にコンビニ収納に係る手数料が改訂(増額)となったが、令和8年度には再び手数料の改定(増額)が見込まれているため、手数料の増加抑制に向けて、比較的安価な共通納税(eL-TAX)や口座振替による納付を推進していく必要がある。一方では納付方法の多様化が進み、納税者のニーズと費用対効果向上の取組みとの間に乖離が生じる可能性も考えられる。これを念頭に、納税者のニーズを十分に考慮しつつ適切な対応策を検討していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 口座振替については、引続きページー口座振替受付サービスの利用を促し、また、一定期間続けて振替不能となった口座からの振替を停止し、振替口座の整理を行う。 過誤納金還付・充当については、LoGoフォームによる還付金等受取口座の申請や公金受取口座を還付金振込先として利用可能となっていることを周知し、速やかな還付手続きを行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	国民健康保険税収納対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	国保	事業計画	単年度繰り返し
	課	収納課		国民健康保険税収納対策事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	納税係		業		項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	国民健康保険法、地方税法、国税徴収法、同施行令等		開始年度	平成22年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	会計年度任用職員を配置し、初期滞納者への電話催告と臨戸訪問を行い、新たな滞納者を発生させないようにする。 また、長期滞納者宅への臨戸訪問を通じ、実態把握に努めるとともに納税交渉に繋げ、国民健康保険税の収納率の維持・向上を図る。 また、督促状や催告書の発送など職員の事務補助を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	滞納繰越額の縮減 国民健康保険税の収納率の維持向上	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		滞納繰入未済額（年度末）	千円	値が小さいほど良い	201,195	149,146	149,146	149,146	149,146
		国民健康保険税収納率（現年）	%	値が大いほど良い	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	会計年度任用職員による電話催告、臨戸訪問、その他職員の事務補助 ①電話催告は午前9時から午後5時までの間で実施（現年） ②臨戸訪問は訪問準備も含め午前9時から午後5時までの間で実施（現年、滞納） ③督促状、催告書の発送に係る事務補助 ④納付書の再発行、財産調査結果や執行停止の入力等の事務補助 ⑤相続人調査の事務補助	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		電話催告架電件数	件	5,614	2,549	3,815	2,042
		臨戸訪問件数（現年）	件	1,964	2,395	2,945	2,762
		臨戸訪問件数（過年度）	件	1,703	1,172	1,165	967
		事業費計	千円	4,681	4,952	6,398	6,812
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	4,681	4,952	6,398	6,812
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	滞納繰越額の縮減 国民健康保険税の収納率の維持向上	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			滞納繰入未済額（年度末）	千円	223,745	193,803	181,990	156,996	効果が上がった	○
			国民健康保険税収納率（現年）	%	94.4	93.8	94.7	94.1	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	1指標		1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標				1指標
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した		目標未設定			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

電話催告においては携帯電話の電話番号の把握を積極的に行っているが把握が難しいケースも多いことと、納付につながる効果的・効率的な運用が課題である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 1年通じて電話催告および臨戸訪問を行いつつ、現年度収納率の向上に向けて早期の納付の呼び掛けを積極的に行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	国民健康保険税徴収事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	国保	事業計画	単年度繰り返し
	課	収納課				款	1	新規or継続	継続事業
	係	納税係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	国民健康保険法、地方税法、国税徴収法、同施行令等	事業期間	開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国民健康保険税の納付を推進し、滞納者に対して納付の督促・催告を行う。 必要に応じ、滞納者の実態と財産を調査して、差押え等の滞納処分を行う。 また、納付困難な滞納者には納税相談により納付の指導を行う。
------	---

(2) 目的		(3) 目標値			↓選択して下さい	後期計画				
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	滞納繰越額の縮減 国民健康保険税の収納率の維持向上	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		滞繰収入未済額（年度末）	千円	値が小さいほど良い	201,195	149,146	149,146	149,146	149,146	
		国民健康保険税収納率（現年）	%	値が大きいほど良い	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	①納税相談の実施 ②平日午前8時30分から午後5時15分までの窓口開設 ③滞納者に対して督促状、催告書を発送した ④滞納者の実態調査及び財産調査並びに差押え等の滞納処分を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		督促状の発送件数(年間総数)	件	17,671	16,792	16,739	17,335
		事業費計	千円	4,651	6,144	4,215	4,232
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	4,651	6,144	4,215	4,232
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果		（4）事業効果を説明する数値データの推移							
効果説明	滞納繰越額の縮減 国民健康保険税の収納率の維持向上	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		滞納収入未済額（年度末）	千円	223,745	193,803	181,990	156,996	効果が上がった	○
		国民健康保険税収納率（現年）	%	94.4	93.8	94.7	94.1	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	1指標
	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	達成	1指標		
	未達成			1指標
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度は年度途中における係員 1 名減の影響により収納率は前年比マイナスとなる見込みである。 また現年度収納率向上策として、令和7年 2 月発送分の現年度滞納者に対する催告書発送分から試行的に納付書を同封したことで、電話・窓口対応が減るなどの効果があった。 搜索の実施回数を増やしたことにより搜索での実績が上がった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し） 検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>現年度の収納率向上のため、令和 7 年度に新設した現年班の実績を検証し、今年度の班編成や業務に活かす。</td></tr></table>	取組説明	現年度の収納率向上のため、令和 7 年度に新設した現年班の実績を検証し、今年度の班編成や業務に活かす。
取組説明			
現年度の収納率向上のため、令和 7 年度に新設した現年班の実績を検証し、今年度の班編成や業務に活かす。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	安足地区職員研修協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人事課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	人事係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	21	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	S46	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						
				地方公務員法 佐野市職員人材育成基本方針 佐野市職員研修規程					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	階層別研修5講座（新採用職員研修、初級職員研修、主事・技師級研修、中級職員研修、中堅職員研修）を実施。足利市との合同研修は、職員の交流により相互啓発を促すと共に、能力開発への意欲を喚起し、職員自らが能力向上に努める環境を創る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	職員の基本的職務能力及び政策形成能力の向上を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修が役に立ったと感じた職員の割合	%	値が大きいほど強い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・市の活動：安足地区職員研修協議会※に負担金の支出、担当者会議（年1回）、担当課長会議（年1回）、研修会（5講座、19日）へ出席。 ・協議会の活動：事務局を足利市人事課に置き、若手職員に5講座の研修を実施。内容は、新採用職員研修(新採用職員)、初級職員研修(採用2年目職員)、主事・技師級研修(採用5年目職員)、中級職員研修(採用8年目職員)、中堅職員研修(採用11年目職員)。 ※安足地区職員研修協議会：平成21年に解散した両毛地区広域行政推進協議会に代わり、平成22年度から足利市と佐野市の研修担当部門で設立した団体。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修開催数	講座	5	5	5	5
		研修受講者数	人	140	157	134	137
		事業費計	千円	2,095	2,095	2,095	2,095
		一般財源	千円	2,095	2,095	2,095	2,095
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・研修担当者会議において、前年度までの受講者アンケートの結果を踏まえ、次年度の研修計画を検討した。 ・評価の低かった研修の講師を変更したことで、令和7年度は前年度に比べ、研修が役に立った職員の割合は大幅に増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研修が役に立ったと感じた職員の割合	%	98	77	79	99	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標				効果		
	目標未達成だった指標数	1指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成				
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標	未達成	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定					
	指標全体	効果が上がった						
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断					

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度は研修内容を見直したことにより、ほぼ100%の受講者が「役に立った」との回答であった。今後も研修ごとに受講者の意見を確認しながら、より良い研修内容となるよう検証していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市たばこ税賦課事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民税課		諸税賦課事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	税政係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法、佐野市税条例等		開始年度	S59	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	法令等に基づき、製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が製造たばこを市内の小売販売業者に売り渡す場合において、その製造たばこに対し、卸売販売業者等に市たばこ税を課税する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	製造たばこの製造者、特定販売業者及び卸売販売業者の申告に対し、適正に賦課事務を行う。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		調定額（当初予算（現年分））	千円	値が大きいほど良い	872,939	892,441	873,700	855,352	837,389

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・市たばこ税申告書の收受 ・予算・決算調整	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		申告件数（手持ち品除く）	件	37	40	38	40
		売渡本数（手持ち品除く）	千本	139,725	139,183	136,495	133,917
		事業費計	千円	0	338	220	0
		一般財源	千円		338	220	0
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	市たばこ税の適正な課税	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			調定額（決算（現年分））	千円	915,519	911,925	894,315	877,435	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

根拠法令に基づいて適正に課税を行った。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">令和7年度と同様に今後も適正課税に努める。</td></tr></table>	取組説明		令和7年度と同様に今後も適正課税に努める。	
取組説明					
令和7年度と同様に今後も適正課税に努める。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市単独研修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人事課		市単独研修事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人事係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	21	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方公務員法 佐野市職員人材育成基本方針 佐野市職員研修規程		開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地方分権、地方創生の時代に適応する職員の能力向上を図るとともに、自律的な能力開発による学習する組織としての風土を育むため、人材育成基本方針及び研修実施計画に基づき市単独研修を時代にあった内容で充実強化し実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	職員として、それぞれの階層(採用後の経験年数等に基づく区分)で必要とされる能力の向上を図り、それを職務で発揮できるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		正職員数	人		1,004	1,017	1,007	1,016	1,009
		受講率	%	値が大いほど良い	100	100	100	100	100
		職務への有益度	%	値が大いほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	佐野市職員を対象に、特定課題研修〔人権問題管理監督者研修、交通安全研修、応急手当講習、役職定年研修、両立支援研修〕、階層別研修〔新採用職員、職場コミュニケーション、人事評価（期首）【評価者】・【被評価者】、地公法ゼミ、自治法ゼミ、民法ゼミ、発想力・思考力、後輩指導・育成研修、説明・説得能力向上、リーダーシップ研修、人事評価（期末）研修【評価者】・【被評価者】、新任係長研修〕の全19講座を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		市単独研修開催数	講座	17	17	17	19
		研修受講者数（延人数）	人	563	535	681	680
		事業費計	千円	1,039	1,216	1,275	1,443
		一般財源	千円	1,039	1,216	1,275	1,443
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	研修受講率、有益度共に上昇した。受講生より集計したアンケート結果を研修会社と共有し、理解度向上のための研修内容の検討等を行ったことで、職務へ有益と考える受講生の割合が増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		正職員数	人	1,000	989	987	979		
		受講率	%	93.2	90.1	91.0	92.1	効果が上がった	×
		職務への有益度	%	86.5	88.8	90.0	93.8	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	2指標
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・所属長（職員を指揮監督する課長等）が、人材育成が自らの職務であることを自覚し、所属職員の能力向上のため、効果的な職場研修と研修に参加しやすい職場環境づくりを行うよう引き続き啓発を行う。
・受講生アンケート等を参考にして、時代の要請に応えられるような研修体系（研修科目）を検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 業務量が増加しているのに対し、職員数は減少している。この中で職員一人ひとりの能力向上が必要不可欠であるため、所属長への研修に対する啓発、職員個人への研修に対する意識改革を確実に実施していく。
---	---